

暮らし、営業を壊す消費税増税に抗議し、10%撤回と5%への減税を要求します

2019年10月1日 消費税をなくす全国の会

事務局長 木口 力

安倍政権は10月1日、多くの国民の反対の声、野党の国会開催の要求を無視し、消費税率10%を強行しました。

私たちは、満身の怒りを込めて抗議し、10%の撤回を要求します。

安倍政権は、8%、10%と2度の増税を強行しました。戦後の歴史で消費税導入や増税した内閣は、いずれも退陣に追い込まれています。

消費税が8%に増税されてから5年半、実質賃金や年金など収入が減り、社会保障の負担増・給付減、物価の高騰が家計を直撃するとともに、景気悪化が続いています。

このなかで消費税10%への税率引き上げ強行は、暮らしも、営業も、日本経済も壊し、貧困と格差を広げることは明らかです。

安倍政権は、複数(「軽減」)税率、ポイント還元、プレミアム商品券などで低所得者対策や景気対策を進めるといっていますが、これらはいずれもごまかしにすぎません。ポイント還元は、現金はダメ、9か月に限る、複雑すぎて消費者も事業者も分かりにくく、流通大手のスーパーマーケット協会など4団体が増税直前に「見直し」を要望しています。

新たに導入されるインボイス制度(適格請求書保存方式、送り状)は、中小業者に煩雑な事務負担を強い、とくに多数を占める免税業者が取引から排除されかねないものです。

消費税が導入されてから30年、社会保障は改悪の連続で、増税分は「社会保障のため」でも「財政再建のため」でもなく、巨大企業や富裕層の減税・減収の穴うめと「米国兵器の爆買い」など軍事費の拡大に使われてきました。

子育て支援や社会保障、財政再建の財源は、税金の集め方・使い方を変えれば生み出すことができます。

私たちは8%への増税後、消費税10%を2回くい止めてきました。増税反対の世論、1158万人の署名、野党の国会論戦がその力になりました。10%撤回は、国民のみなさんとともに力を合わせるならば可能です。

私たち「会」は消費税廃止を求めています。当面、10%撤回と安倍政権が大増税した以前の5%に戻すことを強く求め、新たな署名にとりくみます。主権者国民の消費税の要求実現のため安倍内閣を退陣させ、野党による連合政府をつくるためにも全力を尽くします。